

2020.11.21

紙つづて



水島 広子

### リスク時の情報発信

国際オリンピック委員会（IOC）の会長がわざわざ来日し、来年の東京五輪・パラリンピックを「トンネルの先の明かり」と希望的に表現。菅義偉首相は「ウイルスに打ち勝った証しとして開催する」と勇ましく宣言した。ウイルスが飛沫感染しやすく変異したというデータがあり、新規感染者も歯止めがかからない現状で、五輪ありきの議論についていけない人は多いのではないか。

日本は、欧米より深刻な健康被害が比較的少ない。それでも「コロナ脳」というネットスラングができるくらい、多くの人が不安や恐怖にあおられている。一つの理由は、リスクコミュニケーションのあり方だと思う。例えばスウェーデンでは疫学専門家のアンデシユ・テグネル博士が毎日会見し、エビデンス（科学的根拠）に基づいて、規制すべきもの、しなくてよいものを答えている。

日本にももちろん専門家はいて、ちゃんとエビデンスを集めている。しかし、それを国民に伝えて全体的な指針を示すべき政府が補償軽視、経済優先に傾いてしまっていることから、国民は一貫しないメッセージを受け取り、混乱し、不信や恐怖、あるいは開き直りに走っているように思う。

リスクの時、エビデンス重視、経済活動をどこまで抑制するか、その補償はどのくらいかについて、一貫したメッセージを政府が出すことこそ、政治への信頼につながるはずだ。（精神科医）